

注3

大学番号：015

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前伺い

茨城大学大学院理工学研究科 機械システム工学専攻(M)
注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人茨城大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 課長補佐（法規担当）
ハセガワ シンゴ
長谷川 慎吾

電話番号 029-228-8009

（夜間） 029-228-8035

F A X 029-228-8019

e-mail iba-houki@ml.ibaraki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

<機械システム工学専攻(M)>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	35

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人茨城大学

(2) 大学名

茨城大学

(3) 大学の位置

〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

[〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1]

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミムラ ノブオ) 三村 信男 (平成26年9月)		
研究科長	(マスザワ トオル) 増澤 徹 (平成30年4月)		
専攻長	(スズキ トモヤ) 鈴木 智也 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 機械システム工学専攻 修士(工学)	工学関係	2年	86人	172人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成30年度	平成31年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	86人 () [-]	人 () []	人 () []	人 () []	1.36倍
志願者数	135 (1) [3]	() () []	() () []	() () []	
受験者数	134 (1) [3]	() () []	() () []	() () []	
合格者数	125 (1) [3]	() () []	() () []	() () []	
B 入学者数	117 (1) [3]	() () []	() () []	() () []	
入学定員超過率 B/A	1.36				

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	117 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
3年次			/		
計	117 [3] (-)	[] ()			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	117 人	0 人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	117 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{117} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 機械システム工学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院共通科目	学術英会話Ⅰ	1前	1								兼1
	学術英会話Ⅱ	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎A	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎B	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションA	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションB	1前	1								兼1
	地球環境システム論Ⅰ	1前	1								兼2
	地球環境システム論Ⅱ	1後	1								兼2
	持続社会システム論Ⅰ	1後	1								兼4
	持続社会システム論Ⅱ	1前	1								兼2
	学術情報リテラシー	1前	1								兼1
	霞ヶ浦環境科学概論	1前	1								兼4
	人間システム基礎論Ⅰ	1後	1								兼3
	人間システム基礎論Ⅱ	1前	1								兼3
	食料の安定生産と農学	1前	1								兼5
	地域サステナビリティ農学概論	1後	1								兼3
	研究と教育-知の往還をめぐって-	1後	2								兼5
	バイオテクノロジーと社会的所有権特論	1前	1								兼3
	知的所有権特論	1後	1								兼4
	環境情報センシング特論	1前	1								兼1
科学と倫理	1前	2								兼1	
原子科学と倫理	1前	1								兼5	
研究科共通科目	応用数学特論	1後	2								兼1
	解析学特論	1前	2								兼1
	数理工学特論	1前	2								兼1
	応用解析特論	1前	2								兼1
	連携ネット共通講座Ⅰ	1前	2		1						兼7
	連携ネット共通講座Ⅱ	1後	2			1					兼7
	量子ビーム応用解析	1前	1								兼3
	国際コミュニケーション演習A	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習B	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習C	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習D	1後	1								兼1
	科学技術日本語特論	1後	2								兼1
	組織運営とリーダーシップ	1後	1								兼1
	社会における科学技術	1前	1								兼1
	科学史	1前	1								兼1
	先端科学トピックスⅠ	1通	1								兼8
	先端科学トピックスⅡ	1通	1								兼8
	計算機応用特論A	1前	1								兼1
	計算機応用特論B	1前	1								兼1
	組込みシステム開発特論	1後	2								兼1
LSI設計・開発技術特論	1前	2								兼1	
情報システムモデル論	1後	1								兼1	
データ解析論	1後	1								兼1	
情報ネットワーク論	1前	1								兼1	
現代科学における倫理	1前	1								兼1	
研究者倫理	1前	1								兼1	
OFF-CLASS-PROJECT	1後	1			19	14	8	6			
横断科目	機械システム工学特別実験Ⅰ	1前	2			19	14	1			
	機械システム工学特別実験Ⅱ	1後	2			19	14	1			
	機械システム工学特別演習Ⅰ	2前	2			19	14	1			
	機械システム工学特別演習Ⅱ	2後	2			19	14	1			
	機械システム工学輪講Ⅰ	1前	1			19	14	8	6		
	OFF-CLASS-PROJECT	1後	1								

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
大学院共通科目	学術英会話Ⅰ	1前	1									兼1	
	学術英会話Ⅱ	1前	1									兼1	
	国際コミュニケーション基礎A	1前	1									兼1	
	国際コミュニケーション基礎B	1前	1									兼1	
	実践国際コミュニケーションA	1前	1									兼1	
	実践国際コミュニケーションB	1前	1									兼1	
	地球環境システム論Ⅰ	1前	1									兼2	
	地球環境システム論Ⅱ	1後	1									兼2	
	持続社会システム論Ⅰ	1後	1									兼4	
	持続社会システム論Ⅱ	1前	1									兼2	
	学術情報リテラシー	1前	1									兼1	
	霞ヶ浦環境科学概論	1前	1									兼4	
	人間システム基礎論Ⅰ	1後	1									兼4	
	人間システム基礎論Ⅱ	1前	1									兼3	
	食料の安定生産と農学	1前	1									兼4	
	地域サステナビリティ農学概論	1後	1									兼3	
	研究と教育-知の往還をめぐって-	1後	2									兼5	
	バイオテクノロジーと社会的所有権特論	1前	1									兼3	
	知的所有権特論	1後	1									兼3	
	環境情報センシング特論	1後	1									兼1	
科学と倫理	1前	2									兼1		
原子科学と倫理	1前	1									兼5		
研究科共通科目	応用数学特論	1前	2									兼1	
	解析学特論	1前	2									兼1	
	数理工学特論	1前	2									兼1	
	応用解析特論	1前	2									兼1	
	連携ネット共通講座Ⅰ	1前	2					1				兼1	
	連携ネット共通講座Ⅱ	1後	2						1			兼1	
	量子ビーム応用解析	1前	1									兼7	
	国際コミュニケーション演習A	1後	1									兼1	
	国際コミュニケーション演習B	1後	1									兼1	
	国際コミュニケーション演習C	1後	1									兼1	
	国際コミュニケーション演習D	1後	1									兼1	
	科学技術日本語特論	1後	2									兼1	
	組織運営とリーダーシップ	1後	1									兼1	
	社会における科学技術	1前	1									兼1	
	科学史	1前	1									兼1	
	先端科学トピックスⅠ	1通	1									兼5	
	先端科学トピックスⅡ	1通	1									兼8	
	計算機応用特論A	1前	1									兼1	
	計算機応用特論B	1前	1									兼1	
	組込みシステム開発特論	1後	2									兼1	
LSI設計・開発技術特論	1前	2									兼1		
情報システムモデル論	1後	1									兼1		
データ解析論	1後	1									兼1		
情報ネットワーク論	1前	1									兼1		
現代科学における倫理	1前	1									兼1		
研究者倫理	1前	1									兼1		
OFF-CLASS-PROJECT	1後	1						21	14	6	4		
横断科目	機械システム工学特別実験Ⅰ	1前	2						21	14	1	2	
	機械システム工学特別実験Ⅱ	1後	2						21	14	1	2	
	機械システム工学特別演習Ⅰ	2前	2						21	14	1	2	
	機械システム工学特別演習Ⅱ	2後	2						21	14	1	2	
	機械システム工学輪講Ⅰ	1前	1						21	14	6	4	
	OFF-CLASS-PROJECT	1後	1										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
プログラム横断科目	機械システム工学論講Ⅱ	1後	1			19	14	8	6			
	機械システム工学論講Ⅲ	2前	1			19	14	8	6			
	原子炉物理学特論	1後		2								兼1
	先進エネルギー材料特論	1後		2								兼1
	核融合エネルギー工学特論	1後		2								兼1
	原子力材料工学特論Ⅰ	1前		1								兼1
	原子力材料工学特論Ⅱ	1前		1								兼1
	中性子ビーム実習	1前		2								兼2
	熱機関学特論	1前		2		1						
	流体機械工学特論	1後		2			1					
	機械工作法特論	1後		2		1						
	高分子材料学特論	1後		1			1					
	材料力学特論	1後		2		1						
	材料強度学特論	1後		2					1			
	機械材料工学特論	1後		2			1					
	鉄鋼材料学特論	1後		2					1			
	機械力学特論	1後		2			1					
	機構学特論	1前		2			1					
	非線形ダイナミクス特論	1前		2				1				
	生体材料工学特論	1前		2			1					
	生体機械工学特論	1後		2					1			
	アクチュエータ工学特論	1後		2					1			
	機械システム設計特論Ⅱ	1前		1		1						
	計測工学特論Ⅱ	1前		1			1					
	センシング技術特論	1前		1		1						
	生体ロボット工学特論	1後		2				1				
	メカトロニクス特論Ⅰ	1前		1				1				
	メカトロニクス特論Ⅱ	1前		1				1				
	数値計算法特論	1前		1		1						
	情報システム特論	1前		2				1				
統計的信号処理特論	1前		2				1					
知能情報学特論	1後		2				1					
コンピュータ科学特論	1後		2				1					
脳科学特論	1前		1		1							
機械システム工学専攻学外実習	1後		2		1							
プログラム 環境エネルギー	熱力学特論	1前		2			1					
	流体力学特論	1後		2				1				
	伝熱工学特論	1前		2		1						
ム子カシステ プログラム	原子力エネルギー工学特論	1前		2		1						
	原子炉構造工学特論	1前		2		1						
	エネルギー安全工学特論	1後		2			1					
デジタル製造 プログラム	機械システム設計特論Ⅰ	1前		1		1						
	機械製造技術特論	1前		1		1						
	生産加工技術特論	1前		1		1						
	計測工学特論Ⅰ	1前		1			1					
スマート加工 プログラム	計測画像処理特論	1前		2			1					
	精密加工学特論	1後		2			1					
	塑性変形学特論	1後		2		1						
知能機械 プログラム	材料設計学特論	1前		2		1						
	人工知能特論	1前		1			1					
	機械学習特論	1前		1		1						
	発展ロボット工学特論	1前		1			1					
	移動ロボット工学特論	1後		1			1					
	アドバンス制御工学特論	1後		2		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
プログラム横断科目	機械システム工学論講Ⅱ	1後	1				21	14	6	4		
	機械システム工学論講Ⅲ	2前	1				21	14	6	4		
	原子炉物理学特論	1後		2								兼1
	先進エネルギー材料特論	1後		2								兼1
	核融合エネルギー工学特論	1後		2								兼1
	原子力材料工学特論Ⅰ	1前		1								兼1
	原子力材料工学特論Ⅱ	1前		1								兼1
	中性子ビーム実習	1前		2				1				兼4
	熱機関学特論	1前		2			1					
	流体機械工学特論	1後		2				1				
	機械工作法特論	1後		2			1					
	高分子材料学特論	1後		1				1				
	材料力学特論	1後		2			1					
	材料強度学特論	1後		2						1		
	機械材料工学特論	1後		2				1				
	鉄鋼材料学特論	1後		2						1		
	機械力学特論	1後		2				1				
	機構学特論	1前		2				1				
	非線形ダイナミクス特論	1前		2								兼1
	生体材料工学特論	1前		2				1				
	生体機械工学特論	1後		2						1		
	アクチュエータ工学特論	1後		2						1		
	機械システム設計特論Ⅱ	1前		1		1						
	計測工学特論Ⅱ	1前		1			1					
	センシング技術特論	1前		1		1						
	生体ロボット工学特論	1後		2						1		
	メカトロニクス特論Ⅰ	1後		1						1		
	メカトロニクス特論Ⅱ	1後		1						1		
	数値計算法特論	1前		1			1					
	情報システム特論	1前		2						1		
統計的信号処理特論	1前		2						1			
知能情報学特論	1後		2						1			
コンピュータ科学特論	1後		2					1				
脳科学特論	1前		1			1						
機械システム工学専攻学外実習	1後		2			1						
プログラム 環境エネルギー	熱力学特論	1前		2				1				
	流体力学特論	1後		2					1			
	伝熱工学特論	1前		2		1						
ム子カシステ プログラム	原子力エネルギー工学特論	1前		2		1						
	原子炉構造工学特論	1前		2		1						
	エネルギー安全工学特論	1後		2			1					
デジタル製造 プログラム	機械システム設計特論Ⅰ	1前		1		1						
	機械製造技術特論	1前		1		1						
	生産加工技術特論	1前		1		1						
	計測工学特論Ⅰ	1前		1			1					
スマート加工 プログラム	計測画像処理特論	1前		2			1					
	精密加工学特論	1後		2			1					
	塑性変形学特論	1後		2		1						
知能機械 プログラム	材料設計学特論	1前		2		1						
	人工知能特論	1前		1			1					
	機械学習特論	1前		1		1						
	発展ロボット工学特論	1前		1			1					
	移動ロボット工学特論	1後		1			1					
	アドバンス制御工学特論	1後		2		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ライフロボグラム	医用工学特論	1前	2			1						
	生体機能計測学特論	1後	1			1						
	デジタル制御特論	1前	2			1						
	介助ロボット工学特論	1前	1			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
ライフロボグラム	医用工学特論	1前	2			1						
	生体機能計測学特論	1後	1			1						
	デジタル制御特論	1前	2			1						
	介助ロボット工学特論	1前	1			1						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ①授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・ 担当教員見直しのため、「人間システム基礎論Ⅰ」の兼任・兼担を「兼3」から「兼4」に変更。
- ・ 担当教員見直しのため、「食料の安定生産と農学」の兼任・兼担を「兼5」から「兼4」に変更。
- ・ 時間割の見直しにより、「知的所有権特論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・ 担当教員見直しのため、「知的所有権特論」の専任教員等の配置を「兼4」から「兼3」に変更。
- ・ 時間割の見直しのため、「応用数学特論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・ 担当教員見直しのため、「連携ネット共通講座Ⅰ」の兼任・兼担を「兼7」から「兼1」に変更。
- ・ 担当教員見直しのため、「連携ネット共通講座Ⅱ」の兼任・兼担を「兼7」から「兼1」に変更。
- ・ 担当教員見直しのため、「量子ビーム応用解析」の兼任・兼担を「兼3」から「兼7」に変更。
- ・ 担当教員見直しのため、「先端科学トピックスⅠ」の兼任・兼担を「兼8」から「兼5」に変更。
- ・ 昇進、配置転換及び担当教員見直しのため、「OFF-CLASS-PROJECT」の専任教員等の配置を「教授19、准教授14、講師8、助教6」から「教授21、准教授14、講師6、助教4」に変更。
- ・ 昇進及び担当教員見直しのため、「機械システム工学特別実験Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授19、准教授14、講師1」から「教授21、准教授14、講師1、助教2」に変更。
- ・ 昇進及び担当教員見直しのため、「機械システム工学特別実験Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授19、准教授14、講師1」から「教授21、准教授14、講師1、助教2」に変更。
- ・ 昇進及び担当教員見直しのため、「機械システム工学特別演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授19、准教授14、講師1」から「教授21、准教授14、講師1、助教2」に変更。
- ・ 昇進及び担当教員見直しのため、「機械システム工学特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授19、准教授14、講師1」から「教授21、准教授14、講師1、助教2」に変更。
- ・ 昇進、配置転換及び担当教員見直しのため、「機械システム工学輪講Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授19、准教授14、講師8、助教6」から「教授21、准教授14、講師6、助教4」に変更。
- ・ 昇進、配置転換及び担当教員見直しのため、「機械システム工学輪講Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授19、准教授14、講師8、助教6」から「教授21、准教授14、講師6、助教4」に変更。
- ・ 昇進、配置転換及び担当教員見直しのため、「機械システム工学輪講Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授19、准教授14、講師8、助教6」から「教授21、准教授14、講師6、助教4」に変更。
- ・ 担当教員見直しのため、「中性子ビーム実習」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、兼任・兼担を「兼2」から「兼4」に変更。
- ・ 配置転換のため、「非線形ダイナミクス特論」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に、兼任・兼担を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・ 担当教員休職のため、「メカトロニクス特論Ⅰ」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・ 担当教員休職のため、「メカトロニクス特論Ⅱ」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・ 昇進のため、「コンピュータ科学特論」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・ 昇進のため、「熱力学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	104 科目	0 科目	112 科目	8 科目	104 科目	0 科目	112 科目	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{112} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	369,215㎡	㎡	㎡	369,215㎡			
	運 動 場 用 地	114,255㎡	㎡	㎡	114,255㎡			
	小 計	483,470㎡	㎡	㎡	483,470㎡			
	そ の 他	315,124㎡	㎡	㎡	315,124㎡			
	合 計	798,594㎡	㎡	㎡	798,594㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		147,665㎡ (147,665㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	147,665㎡ (147,665㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		52室	42室	390室	0室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		理工学研究科 機械システム工学専攻 (M)			45 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数
	理工学研究科 機械システム工 学専攻	1,008,826 (282,013) (1,008,826 [282,013])	16,462 [4,704] (16,462 [4,704])	2,430 [2,429] (2,430 [2,429])	3,123 (3,123)	— ()	— ()	
	計	1,008,826 (282,013) (1,008,826 [282,013])	16,462 [4,704] (16,462 [4,704])	2,430 [2,429] (2,430 [2,429])	3,123 (3,123)	— ()	— ()	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		11,986㎡		997	958,000		大学全体	
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		3,160㎡		テニスコート7面	プール (25m×15m) 1基		大学全体	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部									
現代社会学科	4	130	—	520	学士 (現代社会学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
法律経済学科	4	120	—	480	学士 (社会科学)	1.03	平成29年度	同上	
人間文化学科	4	110	—	440	学士 (人文科学)	1.05	平成29年度	同上	
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (人文科学)	—	平成18年度	同上	平成29年度より学生募集停止
社会科学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	昭和50年度	同上	平成29年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士 (教育学)	1.05	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士 (教育学)	1.03	昭和50年度	同上	
情報文化課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成元年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人間環境教育課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成11年度	同上	平成29年度より学生募集停止
理学部									
理学科	4	205	4	828	学士 (理学)	1.05	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械システム工学科	4	130	6	532	学士 (工学)	1.06	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
機械システム工学科(夜)	4	40	—	160	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
電気電子システム工学科	4	125	5	510	学士 (工学)	1.01	平成30年度	同上	
物質科学工学科	4	110	3	446	学士 (工学)	1.00	平成30年度	同上	
情報工学科	4	80	4	328	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
都市システム工学科	4	60	2	244	学士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
生体分子機能工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
メディア通信工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成8年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科(B)	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
農学部									
食生命科学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.04	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	

地域総合農学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.06	平成29年度	同上	
生物生産科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	昭和62年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人文社会科学研究科									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士 (学術)	0.88	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士 (学術)	1.41	平成26年度	同上	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士 (学術)	—	平成6年度	同上	平成26年度より学生募集停止
教育学研究科									
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	1.16	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士 (教育学)	1.20	昭和63年度	同上	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	0.83	平成9年度	同上	
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士 (教育学)	1.16	平成13年度	同上	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士 (専門職)	1.03	平成28年度	同上	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	0.91	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
理学専攻	2	45	—	90	修士 (理学)	1.21	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械システム工学専攻	2	86	—	172	修士 (工学)	1.36	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子システム工学専攻	2	58	—	116	修士 (工学)	1.05	平成30年度	同上	
情報工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1.40	平成30年度	同上	
都市システム工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
IT通信工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度	同上	平成28年度より学生募集停止
(博士後期課程)									
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.60	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
社会システム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止

環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
農学研究科									
農学専攻	2	48	—	96	修士 （農学）	0.77	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成3年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については，必ず記入するとともに，下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
19	14	8	6	47	21	14	6	4	45	20	14	6	6	46
(21)	(14)	(6)	(4)	(45)						[1]	[0]	[Δ2]	[0]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
34	13	0			38	7	0			37	9	0		
(38)	(7)	(0)								[3]	[Δ4]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{46}{47} = \boxed{97.87} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{45} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由 **該当なし**

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
			必修	選択			自由	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	教授		必修										
			選択										
			自由										
2	准教授		必修										
			選択										
			自由										
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
			必修	選択			自由	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	教授		必修										
			選択										
			自由										
2	准教授		必修										
			選択										
			自由										
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)						後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{47} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
			必修	選択							
1	教授		必修								
			選択								
			必修								
2	准教授		自由								
			必修								
			必修								
合計			後任補充状況の集計								
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人		必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
			選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
			自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
			計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 **該当なし**

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■●学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学部 機械システム工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 A. 教育改善委員会 B. ②産学協同カリキュラム改良委員会 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) A. 学期始めを中心に、年6回程度開催 B. 年1回～2回程度開催 c 委員会の審議事項等 A. -1 授業アンケート及び学科教育点検に関すること -2 FD及び推奨授業に関すること -3 JABEEに関すること B. カリキュラム及び授業に関すること ② 実施状況 a 実施内容 A. 第1回(H29.4.27 出席者9名) 授業アンケートについて、推奨授業について 他 第2回(H29.5.22 出席者11名) 授業アンケートについて、学科教育点検について、JABEEについて 他 第3回(H29.9.13 出席者10名) 推奨授業について、学科教育点検について、JABEEについて 他 第4回(H29.10.17 出席者11名) 推奨授業について、学科教育点検について、FD研修会について 他 第5回(H29.11.17 出席者9名) 授業アンケートについて、推奨授業について、JABEEについて 他 第6回(H29.12.22 出席者9名) 授業アンケートについて、学科教育点検について、FD研修会について 他 第7回(H30.2.14 出席者10名) FD研修会について、H30活動計画について 他 ・FD研修会の実施(H29.12.13 出席者119名) B. 第1回(H29.10.20 出席者21名) 学部及び大学院の授業について 第2回(H30.3.8 出席者25名) 学部及び大学院の授業について b 実施方法 上記のとおり c 開催状況(教員の参加状況含む) 上記のとおり d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 上記A及びBの審議を踏まえ、専攻長から所属各教員に改善内容を周知し、それぞれが改善に取り組んでいる。
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期の講義最終回にアンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

結果を担当教員に周知するほか、専攻内で共有を図っている。

学生に対して公表はしていない。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

計画どおり実施している。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って計画どおり教育研究活動を実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成30年7月30日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(平成30年7月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

・平成34年度に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (有 無)

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年 9月 1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

注3

大学番号：015

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

茨城大学大学院理工学研究科 電気電子システム工学専攻(M)

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人茨城大学

平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 課長補佐（法規担当）
ハセガワ シンゴ
長谷川 慎吾

電話番号 029-228-8009

（夜間） 029-228-8035

F A X 029-228-8019

e-mail iba-houki@ml.ibaraki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

<電気電子システム工学専攻(M)>		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	36

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人茨城大学

(2) 大学名

茨城大学

(3) 大学の位置

〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

[〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1]

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミムラ ノブオ) 三村 信男 (平成26年9月)		
研究科長	(マスザワ トオル) 増澤 徹 (平成30年4月)		
専攻長	(ミヤジマ テルユキ) 宮嶋 照行 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	收容定員	
理工学研究科 電気電子システム工学専攻 修士(工学)	工学関係	2年	58人	116人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	58人 (-) [-]	人	人	人	() []		1.05倍	
志願者数	67 (1) [7]	() []	() []	() []	() []			
受験者数	66 (1) [6]	() []	() []	() []	() []			
合格者数	65 (1) [5]	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	61 (1) [5]	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	1.05							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	61 [5] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
3年次	/				
計	61 [5] (-)		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留學生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	61 人	0 人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	61 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{61} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 電気電子システム工学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院共通科目	学術英会話 I	1前	1								兼1
	学術英会話 II	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎A	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎B	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションA	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションB	1前	1								兼1
	地球環境システム論 I	1前	1								兼2
	地球環境システム論 II	1後	1								兼2
	持続社会システム論 I	1後	1								兼4
	持続社会システム論 II	1前	1								兼2
	学術情報リテラシー	1前	1								兼1
	霞ヶ浦環境科学概論	1前	1								兼4
	人間システム基礎論 I	1後	1								兼3
	人間システム基礎論 II	1前	1								兼3
	食料の安定生産と農学	1前	1								兼5
	地域サステナビリティ農学概論	1後	1								兼3
	研究と教育-知の往還をめぐって-	1後	2								兼5
バイオテクノロジーと社会	1前	1								兼3	
知的所有権特論	1前	1			1					兼3	
環境情報センシング特論	1後	1								兼1	
科学と倫理	1前	2								兼1	
原子科学と倫理	1前	1								兼5	
研究科共通科目	応用数学特論	1後	2								兼1
	解析学特論	1前	2								兼1
	数理工学特論	1前	2								兼1
	応用解析特論	1前	2								兼1
	連携ネット共通講座 I	1前	2								兼8
	連携ネット共通講座 II	1後	2								兼8
	量子ビーム応用解析	1前	1								兼3
	国際コミュニケーション演習A	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習B	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習C	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習D	1後	1								兼1
	科学技術日本語特論	1後	2								兼1
	組織運営とリーダーシップ	1後	1								兼1
	社会における科学技術	1前	1								兼1
	科学史	1前	1								兼1
	先端科学トピックス I	1通	1								兼8
	先端科学トピックス II	1通	1								兼8
計算機応用特論A	1前	1								兼1	
計算機応用特論B	1前	1								兼1	
組込みシステム開発特論	1後	2								兼1	
LSI設計・開発技術特論	1前	2			1					兼1	
情報システムモデル論	1後	1								兼1	
データ解析論	1後	1								兼1	
情報ネットワーク論	1前	1								兼1	
現代科学における倫理	1前	1								兼1	
研究者倫理	1前	1								兼1	
OFF-CLASS-PROJECT	1後	1				11	13	3	4		
プログラム	電気電子工学特別実験 I	1前	2			11	13	1			
	電気電子工学特別実験 II	1後	2			11	13	1			
	電気電子工学特別演習 I	1前	2			11	13	1			
	電気電子工学特別演習 II	1後	2			11	13	1			
	組込みシステム実践	1後	2			11	13	3	4		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院共通科目	学術英会話 I	1前	1									兼1
	学術英会話 II	1前	1									兼1
	国際コミュニケーション基礎A	1前	1									兼1
	国際コミュニケーション基礎B	1前	1									兼1
	実践国際コミュニケーションA	1前	1									兼1
	実践国際コミュニケーションB	1前	1									兼1
	地球環境システム論 I	1前	1									兼2
	地球環境システム論 II	1後	1									兼2
	持続社会システム論 I	1後	1									兼4
	持続社会システム論 II	1前	1									兼2
	学術情報リテラシー	1前	1									兼1
	霞ヶ浦環境科学概論	1前	1									兼4
	人間システム基礎論 I	1後	1									兼4
	人間システム基礎論 II	1前	1									兼3
	食料の安定生産と農学	1前	1									兼4
	地域サステナビリティ農学概論	1後	1									兼3
	研究と教育-知の往還をめぐって-	1後	2									兼5
バイオテクノロジーと社会	1前	1									兼3	
知的所有権特論	1後	1						1			兼2	
環境情報センシング特論	1後	1									兼1	
科学と倫理	1前	2									兼1	
原子科学と倫理	1前	1									兼5	
研究科共通科目	応用数学特論	1前	2									兼1
	解析学特論	1前	2									兼1
	数理工学特論	1前	2									兼1
	応用解析特論	1前	2									兼1
	連携ネット共通講座 I	1前	2									兼2
	連携ネット共通講座 II	1後	2									兼2
	量子ビーム応用解析	1前	1									兼7
	国際コミュニケーション演習A	1後	1									兼1
	国際コミュニケーション演習B	1後	1									兼1
	国際コミュニケーション演習C	1後	1									兼1
	国際コミュニケーション演習D	1後	1									兼1
	科学技術日本語特論	1後	2									兼1
	組織運営とリーダーシップ	1後	1									兼1
	社会における科学技術	1前	1									兼1
	科学史	1前	1									兼1
	先端科学トピックス I	1通	1						1			兼4
	先端科学トピックス II	1通	1									兼8
計算機応用特論A	1前	1									兼1	
計算機応用特論B	1前	1									兼1	
組込みシステム開発特論	1後	2									兼1	
LSI設計・開発技術特論	1前	2						1			兼1	
情報システムモデル論	1後	1									兼1	
データ解析論	1後	1									兼1	
情報ネットワーク論	1前	1									兼1	
現代科学における倫理	1前	1									兼1	
研究者倫理	1前	1									兼1	
OFF-CLASS-PROJECT	1後	1						13	12	2	3	
プログラム	電気電子工学特別実験 I	1前	2					13	12	1		
	電気電子工学特別実験 II	1後	2					13	12	1		
	電気電子工学特別演習 I	1前	2					13	12	1		
	電気電子工学特別演習 II	1後	2					13	12	1		
	組込みシステム実践	1後	2					13	12	2	3	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
												修
プログラム横断科目	先端電気電子工学トピックス	1前	2			11	13	3	4			
	信号処理回路	1前		1				1				
	パワーデバイス	1前		1		1						
	特別輪講	1前		1		11	13	3	4			
	テクニカルプレゼンテーション	1後		1		11	13	3	4			
	センシングネットワーク	1前		1					1			
	電気・機械エネルギー変換工学	1後		1		1						
	電気・化学エネルギー変換工学	1前		1					1			
	コンピュータネットワーク	1前		1				1				
アナログ回路設計	1後		1			1						
デジタル回路設計	1前		1		1							
スマートエレクトロニクス	環境・電力エネルギー工学	1前		1		1			1			
	大電流エネルギー工学	1後		1		1						
	核融合プラズマ工学	1前		2		1						
	電磁エネルギー工学	1前		1					1			
	レーザーエネルギー工学	1前		1		1						
	プラズマ応用工学Ⅰ	1前		1		1						兼1
プラズマ応用工学Ⅱ	1後		1			1					兼1	
インテリジェント制御	電機システム解析	1前		1			1					
	アクチュエータ制御	1後		1					1			
	パワーエレクトロニクス応用	1前		1			1					
	非線形システム解析	1後		1		1						
	認知システム工学	1前		1			1					
	知能工学	1前		1			1					
システムインタフェース	1前		1			1						
先端エレクトロニクス	ナノ物性工学	1前		1		1						
	ナノエレクトロニクス工学	1前		1				1				
	エネルギーデバイス工学	1後		1				1				
	超伝導エレクトロニクス	1後		1		1						
	レーザー工学	1前		1			1					
	光エレクトロニクス応用	1後		1		1						
情報メディアプログラム	光通信メディア工学	1後		1			1					
	情報光学	1後		1			1					
	情報伝送システム	1前		1			1					
	ワイヤレスネットワーク	1前		1			1					
	通信信号処理	1後		1			1					
	光通信システム工学	1前		1								兼1
	光デバイス工学	1後		1								兼1
	マルチメディア通信工学	1後		1								兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
												修
プログラム横断科目	先端電気電子工学トピックス	1前	2			13	12	2	3			
	信号処理回路	1前		1				1				
	パワーデバイス	1前		1		1						
	特別輪講	1前		1		13	12	2	3			
	テクニカルプレゼンテーション	1後		1		13	12	2	3			
	センシングネットワーク	1前		1						1		
	電気・機械エネルギー変換工学	1後		1		1						
	電気・化学エネルギー変換工学	1前		1					1			
	コンピュータネットワーク	1前		1					1			
アナログ回路設計	1後		1					1				
デジタル回路設計	1前		1		1							
スマートエレクトロニクス	環境・電力エネルギー工学	1前		1		1			1			
	大電流エネルギー工学	1後		1		1						
	核融合プラズマ工学	1前		2		1						
	電磁エネルギー工学	1前		1					1			
	レーザーエネルギー工学	1前		1		1						
	プラズマ応用工学Ⅰ	1前		1		1						兼1
プラズマ応用工学Ⅱ	1後		1			1					兼1	
インテリジェント制御	電機システム解析	1前		1			1					
	アクチュエータ制御	1後		1						1		
	パワーエレクトロニクス応用	1前		1			1					
	非線形システム解析	1後		1		1						
	認知システム工学	1前		1			1					
	知能工学	1前		1			1					
システムインタフェース	1前		1			1						
先端エレクトロニクス	ナノ物性工学	1前		1		1						
	ナノエレクトロニクス工学	1前		1				1				
	エネルギーデバイス工学	1後		1				1				
	超伝導エレクトロニクス	1後		1		1						
	レーザー工学	1前		1			1					
	光エレクトロニクス応用	1後		1		1						
情報メディアプログラム	光通信メディア工学	1後		1			1					
	情報光学	1後		1			1					
	情報伝送システム	1前		1			1					
	ワイヤレスネットワーク	1前		1			1					
	通信信号処理	1後		1			1					
	光通信システム工学	1前		1								兼1
	光デバイス工学	1後		1								兼1
	マルチメディア通信工学	1後		1								兼1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員見直しのため、「人間システム基礎論Ⅰ」の兼任・兼担を「兼3」から「兼4」に変更。 ・担当教員見直しのため、「食料の安定生産と農学」の兼任・兼担を「兼5」から「兼4」に変更。 ・時間割の見直しにより、「知的所有権特論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。 ・担当教員見直しのため、「知的所有権特論」の専任教員等の配置を「兼3」から「兼2」に変更。 ・時間割の見直しにより、「応用数学特論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。 ・担当教員見直しのため、「連携ネット共通講座Ⅰ」の兼任・兼担を「兼8」から「兼2」に変更。 ・担当教員見直しのため、「連携ネット共通講座Ⅱ」の兼任・兼担を「兼8」から「兼2」に変更。 ・担当教員見直しのため、「量子ビーム応用解析」の兼任・兼担を「兼3」から「兼7」に変更。 ・担当教員見直しのため、「先端科学トピックスⅠ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、兼任・兼担を「兼8」から「兼4」に変更。 ・昇進、退職及び担当教員見直しのため、「OFF-CLASS-PROJECT」の専任教員等の配置を「教授11、准教授13、講師3、助教4」から「教授13、准教授12、講師2、助教3」に変更。 ・昇進、退職及び担当教員見直しのため、「電気電子工学特別実験Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授11、准教授13、講師1」から「教授13、准教授12、講師1」に変更。 ・昇進、退職及び担当教員見直しのため、「電気電子工学特別実験Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授11、准教授13、講師1」から「教授13、准教授12、講師1」に変更。 ・昇進、退職及び担当教員見直しのため、「電気電子工学特別演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授11、准教授13、講師1」から「教授13、准教授12、講師1」に変更。 ・昇進、退職及び担当教員見直しのため、「電気電子工学特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授11、准教授13、講師1」から「教授13、准教授12、講師1」に変更。 ・昇進、退職及び担当教員見直しのため、「組込みシステム実践」の専任教員等の配置を「教授11、准教授13、講師3、助教4」から「教授13、准教授12、講師2、助教3」に変更。 ・昇進、退職及び担当教員見直しのため、「先端電気電子工学トピックス」の専任教員等の配置を「教授11、准教授13、講師3、助教4」から「教授13、准教授12、講師2、助教3」に変更。 ・昇進、退職及び担当教員見直しのため、「特別輪講」の専任教員等の配置を「教授11、准教授13、講師3、助教4」から「教授13、准教授12、講師2、助教3」に変更。 ・昇進、退職及び担当教員見直しのため、「テクニカルプレゼンテーション」の専任教員等の配置を「教授11、准教授13、講師3、助教4」から「教授13、准教授12、講師2、助教3」に変更。 ・担当教員退職及び担当教員見直しのため、「電磁エネルギー工学」の専任教員等の配置を「講師1」から「教授1、助教1」に変更。 ・担当教員見直しのため、「プラズマ応用工学Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。 ・担当教員見直しのため、「プラズマ応用工学Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授0」に変更。 ・昇進のため、「情報伝送システム」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
--

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	86 科目	0 科目	93 科目	7 科目 []	86 科目 []	0 科目 []	93 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{93} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	369,215㎡	㎡	㎡	369,215㎡			
	運 動 場 用 地	114,255㎡	㎡	㎡	114,255㎡			
	小 計	483,470㎡	㎡	㎡	483,470㎡			
	そ の 他	315,124㎡	㎡	㎡	315,124㎡			
	合 計	798,594㎡	㎡	㎡	798,594㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		147,665㎡ (147,665㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	147,665㎡ (147,665㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		52室	42室	390室	0室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		理工学研究科 電気電子システム工学専攻 (M)			30 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学部単位での特定不能な ため、大学全体の数
	理工学研究科 電気電子システム工学専攻	1,008,826 (282,013) (1,008,826 [282,013])	16,462 [4,704] (16,462 [4,704])	2,430 [2,429] (2,430 [2,429])	3,123 (3,123)	— ()	— ()	
	計	1,008,826 (282,013) (1,008,826 [282,013])	16,462 [4,704] (16,462 [4,704])	2,430 [2,429] (2,430 [2,429])	3,123 (3,123)	— ()	— ()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		11,986㎡		997	958,000		大学全体	
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		3,160㎡		テニスコート7面	プール (25m×15m) 1基		大学全体	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部									
現代社会学科	4	130	—	520	学士 (現代社会学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
法律経済学科	4	120	—	480	学士 (社会科学)	1.03	平成29年度	同上	
人間文化学科	4	110	—	440	学士 (人文科学)	1.05	平成29年度	同上	
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (人文科学)	—	平成18年度	同上	平成29年度より学生募集停止
社会科学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	昭和50年度	同上	平成29年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士 (教育学)	1.05	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士 (教育学)	1.03	昭和50年度	同上	
情報文化課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成元年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人間環境教育課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成11年度	同上	平成29年度より学生募集停止
理学部									
理学科	4	205	4	828	学士 (理学)	1.05	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械システム工学科	4	130	6	532	学士 (工学)	1.06	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
機械システム工学科(夜)	4	40	—	160	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
電気電子システム工学科	4	125	5	510	学士 (工学)	1.01	平成30年度	同上	
物質科学工学科	4	110	3	446	学士 (工学)	1.00	平成30年度	同上	
情報工学科	4	80	4	328	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
都市システム工学科	4	60	2	244	学士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
生体分子機能工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
メディア通信工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成8年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科(B)	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
農学部									
食生命科学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.04	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	

地域総合農学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.06	平成29年度	同上	
生物生産科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	昭和62年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人文社会科学研究科									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士 (学術)	0.88	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士 (学術)	1.41	平成26年度	同上	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士 (学術)	—	平成6年度	同上	平成26年度より学生募集停止
教育学研究科									
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	1.16	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士 (教育学)	1.20	昭和63年度	同上	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	0.83	平成9年度	同上	
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士 (教育学)	1.16	平成13年度	同上	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士 (専門職)	1.03	平成28年度	同上	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	0.91	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
理学専攻	2	45	—	90	修士 (理学)	1.21	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械システム工学専攻	2	86	—	172	修士 (工学)	1.36	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子システム工学専攻	2	58	—	116	修士 (工学)	1.05	平成30年度	同上	
情報工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1.40	平成30年度	同上	
都市システム工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
IT通信工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度	同上	平成28年度より学生募集停止
(博士後期課程)									
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.60	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
社会システム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止

環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
農学研究科									
農学専攻	2	48	—	96	修士 （農学）	0.77	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成3年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については，必ず記入するとともに，下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
11	13	3	4	31	13	12	2	3	30	13	12	2	3	30
(13)	(12)	(2)	(3)	(30)						[2]	[Δ1]	[Δ1]	[Δ1]	[Δ1]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
25	6	0			26	4	0			25	5	0		
(26)	(4)	(0)								[0]	[Δ1]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記(B)）の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{30}{31} = \boxed{96.77} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{30} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 **該当なし**

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授		必修				
			選択				
			必修				
2	准教授		自由				
			必修				
			必修				
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	講師		選択	電磁エネルギー工学	①	H29.6.15付け私事都合のため辞任 (30)	
			必修	電気電子工学特別実験Ⅰ	①		
			必修	電気電子工学特別実験Ⅱ	①		
			必修	電気電子工学特別演習Ⅰ	①		
			必修	電気電子工学特別演習Ⅱ	①		
			必修	組込みシステム実践	①		
			必修	先端電気電子工学トピックス	①		
			選択	特別輪講	①		
			選択	テクニカルプレゼンテーション	①		
必修	OFF-CLASS-PROJECT	①					
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	7 科目	必修	7 科目	必修	0 科目
		選択	3 科目	選択	3 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	10 科目	計	10 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	7 科目	必修	7 科目	必修	0 科目
		選択	3 科目	選択	3 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	10 科目	計	10 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{1}{31} = \boxed{3.22} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 **該当なし**

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授		必修				
			選択				
			必修				
2	准教授		自由				
			必修				
			必修				
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>専任教員の辞任があったが、「電磁エネルギー工学」は代替教員として新任の助教及び既存の教授で担当することとし開講できるようにした。これ以外の科目は全教員または研究指導資格を持つ全教員が担当する科目であり、既存の専任教員が担当することで開講が可能であり、特に問題は生じない。</p> <p>また、年度開始時に学生に配布する履修要項に変更情報を記載し、学生ガイダンス時にも担当教員変更を学生に説明することで周知を行った。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■●学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学部 電気電子システム工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 A. 教育改善委員会 B. ②産学協同カリキュラム改良委員会 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) A. 学期始めを中心に、年6回程度開催 B. 年1回～2回程度開催 c 委員会の審議事項等 A. -1 授業アンケート及び学科教育点検に関すること -2 FD及び推奨授業に関すること -3 JABEEに関すること B. カリキュラム及び授業に関すること ② 実施状況 a 実施内容 A. 第1回(H29.4.27 出席者9名) 授業アンケートについて、推奨授業について 他 第2回(H29.5.22 出席者11名) 授業アンケートについて、学科教育点検について、JABEEについて 他 第3回(H29.9.13 出席者10名) 推奨授業について、学科教育点検について、JABEEについて 他 第4回(H29.10.17 出席者11名) 推奨授業について、学科教育点検について、FD研修会について 他 第5回(H29.11.17 出席者9名) 授業アンケートについて、推奨授業について、JABEEについて 他 第6回(H29.12.22 出席者9名) 授業アンケートについて、学科教育点検について、FD研修会について 他 第7回(H30.2.14 出席者10名) FD研修会について、H30活動計画について 他 ・FD研修会の実施(H29.12.13 出席者119名) B. 第1回(H29.12.22 出席者19名) 学部及び大学院の授業について b 実施方法 上記のとおり c 開催状況(教員の参加状況含む) 上記のとおり d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 上記A及びBの審議を踏まえ、専攻長から所属各教員に改善内容を周知し、それぞれが改善に取り組んでいる。
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期の講義最終回にアンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

結果を担当教員に周知するほか、専攻内で共有を図っている。

学生に対して公表はしていない。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

計画どおり実施している。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って計画どおり教育研究活動を実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成30年7月30日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(平成30年7月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

・平成34年度に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (有 無)

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年 9月 1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

注3

大学番号：015

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前伺い

茨城大学大学院理工学研究科 情報工学専攻(M)
注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人茨城大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 課長補佐（法規担当）
ハセガワ シンゴ
長谷川 慎吾

電話番号 029-228-8009

（夜間） 029-228-8035

F A X 029-228-8019

e-mail iba-houki@ml.ibaraki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

<情報工学専攻(M)>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人茨城大学

(2) 大学名

茨城大学

(3) 大学の位置

〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

[〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1]

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミムラ ノブオ) 三村 信男 (平成26年9月)		
研究科長	(マスザワ トオル) 増澤 徹 (平成30年4月)		
専攻長	(ウエダ ヨシカズ) 上田 賀一 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	收容定員	
理工学研究科 情報工学専攻 修士(工学)	工学関係	2年	30人	60人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成30年度	平成31年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	30人 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	1.40倍
志願者数	54 (-) [12]	() () []	() () []	() () []	
受験者数	53 (-) [12]	() () []	() () []	() () []	
合格者数	50 (-) [10]	() () []	() () []	() () []	
B 入学者数	42 (-) [8]	() () []	() () []	() () []	
入学定員超過率 B/A	1.40				

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	42 [8] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
3年次			/		
計	42 [8] (-)	[] ()			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留學生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	42 人	0 人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	42 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{42} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 情報工学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院共通科目	学術英会話Ⅰ	1前	1								兼1
	学術英会話Ⅱ	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎A	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎B	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションA	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションB	1前	1								兼1
	地球環境システム論Ⅰ	1前	1								兼2
	地球環境システム論Ⅱ	1後	1								兼2
	持続社会システム論Ⅰ	1後	1								兼4
	持続社会システム論Ⅱ	1前	1								兼2
	学術情報リテラシー	1前	1								兼1
	霞ヶ浦環境科学概論	1前	1								兼4
	人間システム基礎論Ⅰ	1後	1								兼3
	人間システム基礎論Ⅱ	1前	1								兼3
	食料の安定生産と農学	1前	1								兼5
	地域サステナビリティ農学概論	1後	1								兼3
	研究と教育—知の往還をめぐって—	1後	2								兼5
バイオテクノロジーと社会	1前	1								兼3	
知的所有権特論	1前	1								兼4	
環境情報センシング特論	1後	1								兼1	
科学と倫理	1前	2								兼1	
原子科学と倫理	1前	1								兼5	
研究科共通科目	応用数学特論	1後	2								兼1
	解析学特論	1前	2								兼1
	数理工学特論	1前	2								兼1
	応用解析特論	1前	2								兼1
	連携ネット共通講座Ⅰ	1前	2								兼8
	連携ネット共通講座Ⅱ	1後	2								兼8
	量子ビーム応用解析	1前	1								兼3
	国際コミュニケーション演習A	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習B	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習C	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習D	1後	1								兼1
	科学技術日本語特論	1後	2								兼1
	組織運営とリーダーシップ	1後	1								兼1
	社会における科学技術	1前	1								兼1
	科学史	1前	1								兼1
	先端科学トピックスⅠ	1通	1								兼8
	先端科学トピックスⅡ	1通	1								兼8
	計算機応用特論A	1前	1								兼1
	計算機応用特論B	1前	1								兼1
組込みシステム開発特論	1後	2								兼1	
LSI設計・開発技術特論	1前	2								兼1	
情報システムモデル論	1後	1						1		兼1	
データ解析論	1後	1								兼1	
情報ネットワーク論	1前	1					1			兼1	
現代科学における倫理	1前	1								兼1	
研究者倫理	1前	1								兼1	
OFF-CLASS-PROJECT	1後	1			7	4	5	3		兼2	
プログラム横断	経営系										
	経営工学エッセシャル特論	1前	2								兼1
	企業戦略特論	1前	1								兼1
	マーケティング戦略特論	1前	1				1				兼1
	技術経営特論	1後	1								兼1

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院共通科目	学術英会話Ⅰ	1前	1								兼1
	学術英会話Ⅱ	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎A	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎B	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションA	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションB	1前	1								兼1
	地球環境システム論Ⅰ	1前	1								兼2
	地球環境システム論Ⅱ	1後	1								兼2
	持続社会システム論Ⅰ	1後	1								兼4
	持続社会システム論Ⅱ	1前	1								兼2
	学術情報リテラシー	1前	1								兼1
	霞ヶ浦環境科学概論	1前	1								兼4
	人間システム基礎論Ⅰ	1後	1								兼4
	人間システム基礎論Ⅱ	1前	1								兼3
	食料の安定生産と農学	1前	1								兼4
	地域サステナビリティ農学概論	1後	1								兼3
	研究と教育—知の往還をめぐって—	1後	2								兼5
バイオテクノロジーと社会	1前	1								兼3	
知的所有権特論	1後	1								兼3	
環境情報センシング特論	1後	1								兼1	
科学と倫理	1前	2								兼1	
原子科学と倫理	1前	1								兼5	
研究科共通科目	応用数学特論	1前	2								兼1
	解析学特論	1前	2								兼1
	数理工学特論	1前	2								兼1
	応用解析特論	1前	2								兼1
	連携ネット共通講座Ⅰ	1前	2								兼2
	連携ネット共通講座Ⅱ	1後	2								兼2
	量子ビーム応用解析	1前	1								兼7
	国際コミュニケーション演習A	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習B	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習C	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習D	1後	1								兼1
	科学技術日本語特論	1後	2								兼1
	組織運営とリーダーシップ	1後	1								兼1
	社会における科学技術	1前	1								兼1
	科学史	1前	1								兼1
	先端科学トピックスⅠ	1通	1								兼5
	先端科学トピックスⅡ	1通	1								兼8
	計算機応用特論A	1前	1								兼1
	計算機応用特論B	1前	1								兼1
組込みシステム開発特論	1後	2								兼1	
LSI設計・開発技術特論	1前	2								兼1	
情報システムモデル論	1後	1							1	兼1	
データ解析論	1後	1								兼1	
情報ネットワーク論	1前	1							1	兼1	
現代科学における倫理	1前	1								兼1	
研究者倫理	1前	1								兼1	
OFF-CLASS-PROJECT	1後	1			7	3	5	2		兼1	
プログラム横断	経営系										
	経営工学エッセシャル特論	1前	2								兼1
	企業戦略特論	1前	1								兼1
	マーケティング戦略特論	1前	1								兼1
	技術経営特論	1後	1						1		兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
プログラム横断科目	組込み系											
	組込みソフトウェア工学	1前		1		1						
	組込みシステム開発論	1前		1		1						
	LSI設計・開発技術演習	1前		2							兼1	
	リアルタイム組込みシステム開発論	1後		1							兼1	
	リアルタイムプログラミングとRTOS	1後		1							兼1	
	開発の安全/セキュリティ	1後		2		1					兼1	
	生体情報計測演習	1前		1		1						
	組込みソフトウェア工学演習	1後		2		1						兼1
	専門研究・実践											
	情報工学特別研究Ⅰ	1前	2			7	2					兼1
	情報工学特別研究Ⅱ	1後	2			7	2					兼1
	情報工学特別研究Ⅲ	2前		2		7	2					兼1
	情報工学特別研究Ⅳ	2後		2		7	2					兼1
ICTソリューション実践Ⅰ	1後	1			1	5	3				兼1	
ICTソリューション実践Ⅱ	1後	1			1	5	3				兼1	
情報産業インターンシップ	1前		2		1							
情報システムプログラム	システム工学特論	1前		1		1						兼1
	ソフトウェア概論	1前		2								兼1
	通信方式特論	1前		1		1						
	情報セキュリティ特論	1後		1		1						
	情報セキュリティ演習	1前		1			1					
	ヒューマンインタフェース設計	1前		1		1						
	バーチャルデザイン演習	1前		1			1					
情報科学プログラム	データマイニング特論	1前		1		1						
	計算機知能特論Ⅰ	1前		1			1					
	計算機知能特論Ⅱ	1前		1			1					
	理論計算機科学特論	1前		1			1					
	ネットワークプログラム設計	1後		1								兼1
	情報メディア応用演習	1前		1				1				
	知識情報処理演習	1前		1				1				
数理分析・ビッグデータ戦略演習	1前		1								兼1	
情報マネジメントプログラム	インフォメーションモデル論	1前		1			1					
	デザインパターン演習	1前		1			1					
	Web工学特論	1後		1		1						
	エンタープライズソフトウェア工学	1前		1		1						兼1
	エンタープライズソフトウェア工学演習	1前		1								兼1
	ソフトウェアビジネスモデル論	1前		1		1						
	ソフトウェアビジネスモデル開発演習	1前		2								兼1
社会人プログラマー科目	情報システム技術特論	1前後		2		4	1	1				兼1
	情報処理技術論	1前後		1		3						兼1
	統計・情報数理科学	1前後		1		1		3				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
プログラム横断科目	組込み系											
	組込みソフトウェア工学	1前		1		1						
	組込みシステム開発論	1前		1		1						
	LSI設計・開発技術演習	1前		2								兼1
	リアルタイム組込みシステム開発論	1後		1								兼1
	リアルタイムプログラミングとRTOS	1後		1								兼1
	開発の安全/セキュリティ	1後		2		1						兼1
	生体情報計測演習	1前		1					1			
	組込みソフトウェア工学演習	1後		2		1						兼1
	先端情報通信基礎特論	1後		2		1						兼3
	専門研究・実践											
	情報工学特別研究Ⅰ	1前	2			7	2					兼1
	情報工学特別研究Ⅱ	1後	2			7	2					兼1
	情報工学特別研究Ⅲ	2前		2		7	2					兼1
情報工学特別研究Ⅳ	2後		2		7	2					兼1	
ICTソリューション実践Ⅰ	1後	1			1	5	3				兼1	
ICTソリューション実践Ⅱ	1後	1			1	5	3				兼1	
情報産業インターンシップ	1前		2		1							
情報システムプログラム	システム工学特論	1前		1		1						兼1
	ソフトウェア概論	1前		2								兼1
	通信方式特論	1前		1		1						
	情報セキュリティ特論	1後		1		1						
	情報セキュリティ演習	1前		1			1					
	ヒューマンインタフェース設計	1前		1		1						
	バーチャルデザイン演習	1前		1			1					兼1
情報科学プログラム	データマイニング特論	1前		1		1						
	計算機知能特論Ⅰ	1前		1			1					
	計算機知能特論Ⅱ	1前		1			1					
	理論計算機科学特論	1前		1			1					
	ネットワークプログラム設計	1後		1								兼1
	情報メディア応用演習	1前		1					1			
	知識情報処理演習	1前		1					1			
数理分析・ビッグデータ戦略演習	1前		1								兼1	
情報マネジメントプログラム	インフォメーションモデル論	1前		1			1					
	デザインパターン演習	1前		1			1					
	Web工学特論	1後		1		1						
	エンタープライズソフトウェア工学	1前		1		1						兼1
	エンタープライズソフトウェア工学演習	1前		1								兼1
	ソフトウェアビジネスモデル論	1前		1		1						
	ソフトウェアビジネスモデル開発演習	1前		2								兼1
社会人プログラマー科目	情報システム技術特論	1前後		2		4	1	1				兼1
	情報処理技術論	1前後		1		3						兼1
	統計・情報数理科学	1前後		1		1		3				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・担当教員見直しのため、「人間システム基礎論Ⅰ」の兼任・兼担を「兼3」から「兼4」に変更。
- ・担当教員見直しのため、「食料の安定生産と農学」の兼任・兼担を「兼5」から「兼4」に変更。
- ・時間割の見直しにより、「知的所有権特論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・担当教員見直しのため、「知的所有権特論」の専任教員等の配置を「兼4」から「兼3」に変更。
- ・時間割の見直しにより、「応用数学特論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・担当教員見直しのため、「連携ネット共通講座Ⅰ」の兼任・兼担を「兼8」から「兼2」に変更。
- ・担当教員見直しのため、「連携ネット共通講座Ⅱ」の兼任・兼担を「兼8」から「兼2」に変更。
- ・担当教員見直しのため、「量子ビーム応用解析」の兼任・兼担を「兼3」から「兼7」に変更。
- ・担当教員見直しのため、「先端科学トピックスⅠ」の兼任・兼担を「兼8」から「兼5」に変更。
- ・担当教員退職及び担当教員見直しのため、「OFF-CLASS-PROJECT」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4、講師5、助教3」から「教授7、准教授3、講師5、助教2」に、兼任・兼担を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・新規任用予定教員の職位変更のため、「技術経営特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「講師1」に変更。
- ・担当教員見直しのため、「生体情報計測演習」の専任教員等の配置を「教授1」から「講師1」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「先端情報通信基礎特論」を新規に開講。
- ・担当教員退職及び担当教員見直しのため、「ICTソリューション実践Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1、講師5、助教3」から「教授1、講師5、助教2」に変更。
- ・担当教員退職及び担当教員見直しのため、「ICTソリューション実践Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、講師5、助教3」から「教授1、講師5、助教2」に変更。
- ・担当教員退職のため、「バーチャルデザイン演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に兼任・兼担を「兼0」から「兼1」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	88 科目	0 科目	93 科目	5 科目 []	89 科目 [1]	0 科目 []	94 科目 [1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{93} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	369,215㎡	㎡	㎡	369,215㎡			
	運動場用地	114,255㎡	㎡	㎡	114,255㎡			
	小 計	483,470㎡	㎡	㎡	483,470㎡			
	そ の 他	315,124㎡	㎡	㎡	315,124㎡			
	合 計	798,594㎡	㎡	㎡	798,594㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		147,665㎡ (147,665㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	147,665㎡ (147,665㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		52室	42室	390室	0室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		理工学研究科 情報工学専攻 (M)			17 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数
	理工学研究科 情報工学専攻	1,008,826 (282,013) (1,008,826 [282,013])	16,462 [4,704] (16,462 [4,704])	2,430 [2,429] (2,430 [2,429])	3,123 (3,123)	— ()	— ()	
	計	1,008,826 (282,013) (1,008,826 [282,013])	16,462 [4,704] (16,462 [4,704])	2,430 [2,429] (2,430 [2,429])	3,123 (3,123)	— ()	— ()	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		11,986㎡		997	958,000		大学全体	
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		3,160㎡		テニスコート7面	プール (25m×15m) 1基		大学全体	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部									
現代社会学科	4	130	—	520	学士 (現代社会学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
法律経済学科	4	120	—	480	学士 (社会科学)	1.03	平成29年度	同上	
人間文化学科	4	110	—	440	学士 (人文科学)	1.05	平成29年度	同上	
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (人文科学)	—	平成18年度	同上	平成29年度より学生募集停止
社会科学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	昭和50年度	同上	平成29年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士 (教育学)	1.05	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士 (教育学)	1.03	昭和50年度	同上	
情報文化課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成元年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人間環境教育課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成11年度	同上	平成29年度より学生募集停止
理学部									
理学科	4	205	4	828	学士 (理学)	1.05	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械システム工学科	4	130	6	532	学士 (工学)	1.06	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
機械システム工学科(夜)	4	40	—	160	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
電気電子システム工学科	4	125	5	510	学士 (工学)	1.01	平成30年度	同上	
物質科学工学科	4	110	3	446	学士 (工学)	1.00	平成30年度	同上	
情報工学科	4	80	4	328	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
都市システム工学科	4	60	2	244	学士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
生体分子機能工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
メディア通信工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成8年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科(B)	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
農学部									
食生命科学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.04	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	

地域総合農学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.06	平成29年度	同上	
生物生産科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	昭和62年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人文社会科学研究科									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士 (学術)	0.88	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士 (学術)	1.41	平成26年度	同上	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士 (学術)	—	平成6年度	同上	平成26年度より学生募集停止
教育学研究科									
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	1.16	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士 (教育学)	1.20	昭和63年度	同上	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	0.83	平成9年度	同上	
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士 (教育学)	1.16	平成13年度	同上	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士 (専門職)	1.03	平成28年度	同上	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	0.91	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
理学専攻	2	45	—	90	修士 (理学)	1.21	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械システム工学専攻	2	86	—	172	修士 (工学)	1.36	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子システム工学専攻	2	58	—	116	修士 (工学)	1.05	平成30年度	同上	
情報工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1.40	平成30年度	同上	
都市システム工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
IT通信工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度	同上	平成28年度より学生募集停止
(博士後期課程)									
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.60	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
社会システム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止

環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
農学研究科									
農学専攻	2	48	—	96	修士 （農学）	0.77	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成3年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については，必ず記入するとともに，下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
7	4	5	3	19	7	3	5	2	17	7	4	5	2	18
(7)	(3)	(5)	(2)	(17)						[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[Δ1]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
9	10	0			9	8	0			9	9	0		
(9)	(8)	(0)								[0]	[Δ1]	[Δ1]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記(B)）の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{19} = \boxed{94.73} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 **該当なし**

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授		必修				
			選択				
			必修				
2	准教授		自由				
			必修				
			必修				
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	講師		必修	ICTソリューション実践Ⅰ	①	H30.3.31付け私事都合のため辞任 (30)	
			必修	ICTソリューション実践Ⅱ	①		
			選択	バーチャルデザイン演習	②		
			必修	OFF-CLASS-PROJECT	①		
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	3 科目	必修	3 科目	必修	0 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	4 科目	計	3 科目	計	1 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	3 科目	必修	3 科目	必修	0 科目
		選択	1 科目	選択	0 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	4 科目	計	3 科目	計	1 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{19} = \boxed{5.26} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 **該当なし**

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授		必修							
			選択							
			必修							
2	准教授		自由							
			必修							
			必修							
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員の辞任があったが、「バーチャルデザイン演習」は本人に非常勤講師として担当してもらい開講できるようにした。これ以外の科目は複数の教員で担当または全教員が担当する科目であり、既存の専任教員が担当することで開講が可能であり、特に問題は生じない。また、年度開始時に学生に配布する履修要項に変更情報を記載し、学生ガイダンス時にも担当教員変更を学生に説明することで周知を行った。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	是正意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■ ■学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学部 情報工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 A. 教育改善委員会 B. ②産学協同カリキュラム改良委員会 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) A. 学期始めを中心に、年6回程度開催 B. 年1回～2回程度開催 c 委員会の審議事項等 A. -1 授業アンケート及び学科教育点検に関すること -2 FD及び推奨授業に関すること -3 JABEEに関すること B. カリキュラム及び授業に関すること ② 実施状況 a 実施内容 A. 第1回(H29.4.27 出席者9名) 授業アンケートについて、推奨授業について 他 第2回(H29.5.22 出席者11名) 授業アンケートについて、学科教育点検について、JABEEについて 他 第3回(H29.9.13 出席者10名) 推奨授業について、学科教育点検について、JABEEについて 他 第4回(H29.10.17 出席者11名) 推奨授業について、学科教育点検について、FD研修会について 他 第5回(H29.11.17 出席者9名) 授業アンケートについて、推奨授業について、JABEEについて 他 第6回(H29.12.22 出席者9名) 授業アンケートについて、学科教育点検について、FD研修会について 他 第7回(H30.2.14 出席者10名) FD研修会について、H30活動計画について 他 ・FD研修会の実施(H29.12.13 出席者119名) B. 第1回(H29.12.1 出席者24名) 学部及び大学院の授業について b 実施方法 上記のとおり c 開催状況(教員の参加状況含む) 上記のとおり d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 上記A及びBの審議を踏まえ、専攻長から所属各教員に改善内容を周知し、それぞれが改善に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期の講義最終回にアンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

結果を担当教員に周知するほか、専攻内で共有を図っている。

学生に対して公表はしていない。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

計画どおり実施している。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って計画どおり教育研究活動を実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成30年7月30日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(平成30年7月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

・平成34年度に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (有 無)

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年 9月 1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

注3

大学番号：015

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前伺い

茨城大学大学院理工学研究科 都市システム工学専攻(M)
注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人茨城大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務部総務課
職名・氏名	課長補佐（法規担当） ハセガワ シンゴ 長谷川 慎吾
電話番号	029-228-8009
（夜間）	029-228-8035
F A X	029-228-8019
e-mail	iba-houki@ml.ibaraki.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

<都市システム工学専攻(M)>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	35
7. その他全般的事項	37

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人茨城大学

(2) 大学名

茨城大学

(3) 大学の位置

〒316-8511
茨城県日立市中成沢町4-12-1

[〒310-8512
茨城県水戸市文京2-1-1]

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミムラ ノブオ) 三村 信男 (平成26年9月)		
研究科長	(マスザワ トオル) 増澤 徹 (平成30年4月)		
専攻長	(コバヤシ カオル) 小林 薫 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	收容定員	
理工学研究科 都市システム工学専攻 修士(工学)	工学関係	2年	27人	54人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成30年度	平成31年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	27人 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	1.03倍
志願者数	32 (-) [6]	() () []	() () []	() () []	
受験者数	32 (-) [6]	() () []	() () []	() () []	
合格者数	30 (-) [4]	() () []	() () []	() () []	
B 入学者数	28 (-) [4]	() () []	() () []	() () []	
入学定員超過率 B/A	1.03				

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	28 [4] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
3年次			/		
計	28 [4] (-)	[] ()			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	28 人	0 人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	28 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 都市システム工学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院共通科目	学術英会話Ⅰ	1前	1								兼1
	学術英会話Ⅱ	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎A	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎B	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションA	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションB	1前	1								兼1
	地球環境システム論Ⅰ	1前	1			1					兼1
	地球環境システム論Ⅱ	1後	1								兼2
	持続社会システム論Ⅰ	1後	1								兼4
	持続社会システム論Ⅱ	1前	1								兼2
	学術情報リテラシー	1前	1								兼1
	霞ヶ浦環境科学概論	1前	1				1				兼3
	人間システム基礎論Ⅰ	1後	1								兼3
	人間システム基礎論Ⅱ	1前	1								兼3
	食料の安定生産と農学	1前	1								兼5
	地域サステナビリティ農学概論	1後	1								兼3
	研究と教育-知の往還をめぐって-	1後	2								兼5
バイオテクノロジーと社会的所有権特論	1前	1								兼3	
知的所有権特論	1前	1								兼4	
環境情報センシング特論	1後	1								兼1	
科学と倫理	1前	2								兼1	
原子科学と倫理	1前	1								兼5	
研究科共通科目	応用数学特論	1後	2								兼1
	解析学特論	1前	2								兼1
	数理工学特論	1前	2								兼1
	応用解析特論	1前	2								兼1
	連携ネット共通講座Ⅰ	1前	2								兼8
	連携ネット共通講座Ⅱ	1後	2								兼8
	量子ビーム応用解析	1前	1								兼3
	国際コミュニケーション演習A	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習B	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習C	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習D	1後	1								兼1
	科学技術日本語特論	1後	2								兼1
	組織運営とリーダーシップ	1後	1								兼1
	社会における科学技術	1前	1								兼1
	科学史	1前	1								兼1
	先端科学トピックスⅠ	1通	1								兼8
	先端科学トピックスⅡ	1通	1								兼8
	計算機応用特論A	1前	1								兼1
計算機応用特論B	1前	1								兼1	
組込みシステム開発特論	1後	2								兼1	
LSI設計・開発技術特論	1前	2								兼1	
情報システムモデル論	1後	1								兼1	
データ解析論	1後	1								兼1	
情報ネットワーク論	1前	1								兼1	
現代科学における倫理	1前	1								兼1	
研究者倫理	1前	1								兼1	
OFF-CLASS-PROJECT	1後	1			8	5	1	1		兼1	
プログラム横断	地震工学特論	1前	2			1					
	地盤防災工学特論	1前	2				1				
	リスクマネジメント特論	1前	2				1				
	維持管理工学特論	1前	2			1					
	国土空間情報特論	1前	2								兼1

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院共通科目	学術英会話Ⅰ	1前	1								兼1
	学術英会話Ⅱ	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎A	1前	1								兼1
	国際コミュニケーション基礎B	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションA	1前	1								兼1
	実践国際コミュニケーションB	1前	1								兼1
	地球環境システム論Ⅰ	1前	1					1			兼1
	地球環境システム論Ⅱ	1後	1								兼2
	持続社会システム論Ⅰ	1後	1								兼4
	持続社会システム論Ⅱ	1前	1								兼2
	学術情報リテラシー	1前	1								兼1
	霞ヶ浦環境科学概論	1前	1				1				兼3
	人間システム基礎論Ⅰ	1後	1								兼4
	人間システム基礎論Ⅱ	1前	1								兼3
	食料の安定生産と農学	1前	1								兼4
	地域サステナビリティ農学概論	1後	1								兼3
	研究と教育-知の往還をめぐって-	1後	2								兼5
バイオテクノロジーと社会的所有権特論	1前	1								兼3	
知的所有権特論	1後	1								兼3	
環境情報センシング特論	1後	1								兼1	
科学と倫理	1前	2								兼1	
原子科学と倫理	1前	1								兼5	
研究科共通科目	応用数学特論	1前	2								兼1
	解析学特論	1前	2								兼1
	数理工学特論	1前	2								兼1
	応用解析特論	1前	2								兼1
	連携ネット共通講座Ⅰ	1前	2								兼2
	連携ネット共通講座Ⅱ	1後	2								兼2
	量子ビーム応用解析	1前	1								兼7
	国際コミュニケーション演習A	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習B	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習C	1後	1								兼1
	国際コミュニケーション演習D	1後	1								兼1
	科学技術日本語特論	1後	2								兼1
	組織運営とリーダーシップ	1後	1								兼1
	社会における科学技術	1前	1								兼1
	科学史	1前	1								兼1
	先端科学トピックスⅠ	1通	1								兼5
	先端科学トピックスⅡ	1通	1								兼8
	計算機応用特論A	1前	1								兼1
計算機応用特論B	1前	1								兼1	
組込みシステム開発特論	1後	2								兼1	
LSI設計・開発技術特論	1前	2								兼1	
情報システムモデル論	1後	1								兼1	
データ解析論	1後	1								兼1	
情報ネットワーク論	1前	1								兼1	
現代科学における倫理	1前	1								兼1	
研究者倫理	1前	1								兼1	
OFF-CLASS-PROJECT	1後	1			8	7	1	1		兼2	
プログラム横断	地震工学特論	1前	2			1					
	地盤防災工学特論	1前	2				1				
	リスクマネジメント特論	1前	2				1				
	維持管理工学特論	1前	2			1					
	国土空間情報特論	1前	2								兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
プログラム横断科目	水質工学特論	1前	2			1						
	建築材料学特論	1後	2			1						
	建築都市デザインスタジオⅠ	1前	4			1						
	建築環境デザイン演習	1後	2					1				
	建築構造デザイン演習	1前	2			1						
	建築材料演習	1後	2			1						
	サステイナビリティ学インターンシップ	1後	2			8	5	1	1			兼1
	都市システム工学専攻学外実習	1後	2			8	5	1	1			兼1
	建築実務実習	1後	2			8	5	1	1			兼1
社会基盤デザインプログラム	社会基盤デザイン特別演習Ⅰ	1前	2			8	4					兼1
	社会基盤デザイン特別演習Ⅱ	1後	2			8	4					兼1
	社会基盤デザイン特別研究Ⅰ	2前	2			8	4					兼1
	社会基盤デザイン特別研究Ⅱ	2後	2			8	4					兼1
	構造解析学特論	1前	2				1					
	社会基盤情報処理特論	1後	2			1						
	応用土質力学特論	1前	2			1						
	応用水理学特論	1前	2			1						
	土木計画学特論	1前	2			1						
交通計画特論	1後	2			1							
建築デザインプログラム	建築デザイン特別演習Ⅰ	1前	2			8	4					兼1
	建築デザイン特別演習Ⅱ	1後	2			8	4					兼1
	建築デザイン特別研究Ⅰ	2前	2			8	4					兼1
	建築デザイン特別研究Ⅱ	2後	2			8	4					兼1
	建築構造デザイン学特論	1前	2				1					
	建築都市計画学特論	1前	2				1					
	建築環境設計学特論	1前	2					1				
	建築史・意匠特論	1前	2							1		
	建築都市デザインスタジオⅡ	1前	2									兼1
建築都市デザインスタジオⅢ	1後	2									兼1	
ワークショップ	1通	2								1	兼1	
サステイナビリティ学プログラム	サステイナビリティ学特別演習Ⅰ	1前	2			8	4					兼1
	サステイナビリティ学特別演習Ⅱ	1後	2			8	4					兼1
	サステイナビリティ学特別研究Ⅰ	2前	2			8	4					兼1
	サステイナビリティ学特別研究Ⅱ	2後	2			8	4					兼1
	サステイナビリティ学最前線	1前	2			1						兼1
	生態系保全再生・モニタリング特論	1通	2			1	1					兼1
	沿岸環境形成工学特論	1後	2			1						兼2
	国際実践教育演習	1通	2									兼3
	国内実践教育演習	1通	2									兼3
フアンリテーション能力開発演習Ⅰ	1前	1									兼1	
フアンリテーション能力開発演習Ⅱ	1前	1									兼1	
社会人マスタプログラム	問題発見解決実習Ⅰ	1前後	2			8	5	1	1			兼1
	問題発見解決実習Ⅱ	1前後	2			8	5	1	1			兼1
	問題発見解決実習Ⅲ	1前後	2			8	5	1	1			兼1
	都市システム工学特別講義Ⅰ	1前後	2			8	5	1	1			兼1
	都市システム工学特別講義Ⅱ	1前後	2			8	5	1	1			兼1
	最先端技術特論	1前後	2			8	5	1	1			兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
プログラム横断科目	水質工学特論	1前	2			1						
	建築材料学特論	1後	2			1						
	建築都市デザインスタジオⅠ	1前	4			1						
	建築環境デザイン演習	1後	2					1				
	建築構造デザイン演習	1前	2			1						
	建築材料演習	1後	2			1						
	サステイナビリティ学インターンシップ	1後	2			8	7	1	1			兼2
	都市システム工学専攻学外実習	1後	2			8	7	1	1			兼2
	建築実務実習	1後	2			8	7	1	1			兼2
社会基盤デザインプログラム	社会基盤デザイン特別演習Ⅰ	1前	2			8	5	1				兼1
	社会基盤デザイン特別演習Ⅱ	1後	2			8	5	1				兼1
	社会基盤デザイン特別研究Ⅰ	2前	2			8	5	1				兼1
	社会基盤デザイン特別研究Ⅱ	2後	2			8	5	1				兼1
	構造解析学特論	1前	2				1					
	社会基盤情報処理特論	1後	2			1						
	応用土質力学特論	1前	2			1						
	応用水理学特論	1前	2			1						
	土木計画学特論	1前	2			1						
交通計画特論	1後	2			1							
建築デザインプログラム	建築デザイン特別演習Ⅰ	1前	2			8	5	1				兼1
	建築デザイン特別演習Ⅱ	1後	2			8	5	1				兼1
	建築デザイン特別研究Ⅰ	2前	2			8	5	1				兼1
	建築デザイン特別研究Ⅱ	2後	2			8	5	1				兼1
	建築構造デザイン学特論	1前	2				1					
	建築都市計画学特論	1前	2				1					
	建築環境設計学特論	1前	2						1			
	建築史・意匠特論	1前	2							1		
	建築都市デザインスタジオⅡ	1前	4					1				兼1
建築都市デザインスタジオⅢ	1後	4									兼1	
ワークショップ	1通	2								1	兼1	
サステイナビリティ学プログラム	サステイナビリティ学特別演習Ⅰ	1前	2			8	5	1				兼1
	サステイナビリティ学特別演習Ⅱ	1後	2			8	5	1				兼1
	サステイナビリティ学特別研究Ⅰ	2前	2			8	5	1				兼1
	サステイナビリティ学特別研究Ⅱ	2後	2			8	5	1				兼1
	サステイナビリティ学最前線	1前	2			1						兼1
	生態系保全再生・モニタリング特論	1通	2			1	1					兼2
	沿岸環境形成工学特論	1後	2			1						兼1
	国際実践教育演習	1通	2									兼3
	国内実践教育演習	1通	2									兼3
フアンリテーション能力開発演習Ⅰ	1前	1									兼1	
フアンリテーション能力開発演習Ⅱ	1前	1									兼1	
社会人マスタプログラム	問題発見解決実習Ⅰ	1前後	2			8	7	1	1			兼2
	問題発見解決実習Ⅱ	1前後	2			8	7	1	1			兼2
	問題発見解決実習Ⅲ	1前後	2			8	7	1	1			兼2
	都市システム工学特別講義Ⅰ	1前後	2			8	7	1	1			兼2
	都市システム工学特別講義Ⅱ	1前後	2			8	7	1	1			兼2
	最先端技術特論	1前後	2			8	7	1	1			兼2

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員見直しのため、「人間システム基礎論Ⅰ」の兼任・兼任を「兼3」から「兼4」に変更。 ・担当教員見直しのため、「食料の安定生産と農学」の兼任・兼任を「兼5」から「兼4」に変更。 ・時間割の見直しにより、「知的所有権特論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。 ・担当教員見直しのため、「知的所有権特論」の専任教員等の配置を「兼4」から「兼3」に変更。 ・時間割の見直しにより、「応用数学特論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。 ・担当教員見直しのため、「連携ネット共通講座Ⅰ」の兼任・兼任を「兼8」から「兼2」に変更。 ・担当教員見直しのため、「連携ネット共通講座Ⅱ」の兼任・兼任を「兼8」から「兼2」に変更。 ・担当教員見直しのため、「量子ビーム応用解析」の兼任・兼任を「兼3」から「兼7」に変更。 ・担当教員見直しのため、「先端科学トピックスⅠ」の兼任・兼任を「兼8」から「兼5」に変更。 ・新規任用及び担当教員見直しのため、「OFF-CLASS-PROJECT」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5、講師1、助教1」から「教授8、准教授7、講師1、助教1」に、兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。 ・新規任用及び担当教員見直しのため、「サステイナビリティ学インターンシップ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5、講師1、助教1」から「教授8、准教授7、講師1、助教1」に、兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。 ・新規任用及び担当教員見直しのため、「都市システム工学専攻学外実習」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5、講師1、助教1」から「教授8、准教授7、講師1、助教1」に、兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。 ・新規任用及び担当教員見直しのため、「建築実務実習」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5、講師1、助教1」から「教授8、准教授7、講師1、助教1」に、兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「社会基盤デザイン特別演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「社会基盤デザイン特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「社会基盤デザイン特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「社会基盤デザイン特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「建築デザイン特別演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「建築デザイン特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「建築デザイン特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「建築デザイン特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・申請時の記載誤りにより、「建築都市デザインスタジオⅡ」の単位数を「2」から「4」に変更。 ・常勤教員が担当可能となったため、「建築都市デザインスタジオⅡ」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に兼任・兼任を「兼1」から「兼0」に変更。 ・申請時の記載誤りにより、「建築都市デザインスタジオⅢ」の単位数を「2」から「4」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「サステイナビリティ学特別演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「サステイナビリティ学特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「サステイナビリティ学特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・教員の研究指導資格取得のため、「サステイナビリティ学特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授4」から「教授8、准教授5、講師1」に変更。 ・担当教員見直しにより、「生態系保全再生・モニタリング特論」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。 ・担当教員見直しにより、「沿岸環境形成工学特論」の兼任・兼任を「兼0」から「兼1」に変更。 ・新規任用及び担当教員見直しのため、「問題発見解決実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5、講師1、助教1」から「教授8、准教授7、講師1、助教1」に兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。 ・新規任用及び担当教員見直しのため、「問題発見解決実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5、講師1、助教1」から「教授8、准教授7、講師1、助教1」に兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。 ・新規任用及び担当教員見直しのため、「問題発見解決実習Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5、講師1、助教1」から「教授8、准教授7、講師1、助教1」に兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。 ・新規任用及び担当教員見直しのため、「都市システム工学特別講義Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5、講師1、助教1」から「教授8、准教授7、講師1、助教1」に兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。 ・新規任用及び担当教員見直しのため、「都市システム工学特別講義Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5、講師1、助教1」から「教授8、准教授7、講師1、助教1」に兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。 ・新規任用及び担当教員見直しのため、「最先端技術特論」の専任教員等の配置を「教授8、准教授5、講師1、助教1」から「教授8、准教授7、講師1、助教1」に兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。

(注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	100 科目	0 科目	101 科目	1 科目	100 科目	0 科目	101 科目	
				[]	[]	[]	[]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{101} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	369,215㎡	㎡	㎡	369,215㎡			
	運動場用地	114,255㎡	㎡	㎡	114,255㎡			
	小 計	483,470㎡	㎡	㎡	483,470㎡			
	そ の 他	315,124㎡	㎡	㎡	315,124㎡			
	合 計	798,594㎡	㎡	㎡	798,594㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		147,665㎡ (147,665㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	147,665㎡ (147,665㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		52室	42室	390室	0室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		理工学研究科 都市システム工学専攻 (M)			17 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数
	理工学研究科 都市システム工学専攻	1,008,826 (282,013) (1,008,826 [282,013])	16,462 [4,704] (16,462 [4,704])	2,430 [2,429] (2,430 [2,429])	3,123 (3,123)	— ()	— ()	
	計	1,008,826 (282,013) (1,008,826 [282,013])	16,462 [4,704] (16,462 [4,704])	2,430 [2,429] (2,430 [2,429])	3,123 (3,123)	— ()	— ()	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		11,986㎡		997	958,000		大学全体	
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		3,160㎡		テニスコート7面		プール (25m×15m) 1基	大学全体	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	茨城大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部									
現代社会学科	4	130	—	520	学士 (現代社会学)	1.03	平成29年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
法律経済学科	4	120	—	480	学士 (社会科学)	1.03	平成29年度	同上	
人間文化学科	4	110	—	440	学士 (人文科学)	1.05	平成29年度	同上	
人文学部									
人文コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (人文科学)	—	平成18年度	同上	平成29年度より学生募集停止
社会科学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	昭和50年度	同上	平成29年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士 (教育学)	1.05	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
養護教諭養成課程	4	35	—	140	学士 (教育学)	1.03	昭和50年度	同上	
情報文化課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成元年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人間環境教育課程	4	—	—	—	学士 (教養)	—	平成11年度	同上	平成29年度より学生募集停止
理学部									
理学科	4	205	4	828	学士 (理学)	1.05	平成17年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
工学部									
機械システム工学科	4	130	6	532	学士 (工学)	1.06	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
機械システム工学科(夜)	4	40	—	160	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
電気電子システム工学科	4	125	5	510	学士 (工学)	1.01	平成30年度	同上	
物質科学工学科	4	110	3	446	学士 (工学)	1.00	平成30年度	同上	
情報工学科	4	80	4	328	学士 (工学)	1.02	平成30年度	同上	
都市システム工学科	4	60	2	244	学士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
生体分子機能工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成2年度	同上	平成30年度より学生募集停止
メディア通信工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成8年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学科(B)	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生募集停止
農学部									
食生命科学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.04	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	

地域総合農学科	4	80	5	330	学士 (農学)	1.06	平成29年度	同上	
生物生産科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	昭和62年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学科	4	—	—	—	学士 (農学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
人文社会科学部									
文化科学専攻	2	13	—	26	修士 (学術)	0.88	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
社会科学専攻	2	12	—	24	修士 (学術)	1.41	平成26年度	同上	
地域政策専攻	2	—	—	—	修士 (学術)	—	平成6年度	同上	平成26年度より学生募集停止
教育学部									
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	1.16	昭和63年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
教科教育専攻	2	22	—	44	修士 (教育学)	1.20	昭和63年度	同上	
養護教育専攻	2	3	—	6	修士 (教育学)	0.83	平成9年度	同上	
学校臨床心理専攻	2	9	—	18	修士 (教育学)	1.16	平成13年度	同上	
教育実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士 (専門職)	1.03	平成28年度	同上	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
量子線科学専攻	2	102	—	204	修士(理学) 修士(工学)	0.91	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
理学専攻	2	45	—	90	修士 (理学)	1.21	平成21年度	茨城県水戸市文京2-1-1	
機械システム工学専攻	2	86	—	172	修士 (工学)	1.36	平成30年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	
電気電子システム工学専攻	2	58	—	116	修士 (工学)	1.05	平成30年度	同上	
情報工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1.40	平成30年度	同上	
都市システム工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.03	平成30年度	同上	
機械工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成7年度	同上	平成30年度より学生募集停止
IT通信工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成12年度	同上	平成30年度より学生募集停止
知能システム工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学)	—	平成16年度	同上	平成28年度より学生募集停止
(博士後期課程)									
量子線科学専攻	3	20	—	60	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.60	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
複雑系システム科学専攻	3	10	—	30	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.90	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
社会システム科学専攻	3	8	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	0.62	平成28年度	茨城県水戸市文京2-1-1 茨城県日立市中成沢町4-12-1	
物質科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
生産科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
情報・システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
宇宙地球システム科学専攻	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	平成7年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止

環境機能科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成8年度	茨城県水戸市文京2-1-1	平成28年度より学生募集停止
応用粒子線科学専攻	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）	—	平成16年度	茨城県日立市中成沢町4-12-1	平成28年度より学生募集停止
農学研究科									
農学専攻	2	48	—	96	修士 （農学）	0.77	平成29年度	茨城県稲敷郡阿見町中央3-21-1	
生物生産科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止
資源生物科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成3年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域環境科学専攻	2	—	—	—	修士 （農学）	—	平成16年度	同上	平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については，必ず記入するとともに，下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	教授	准教授	講師	助教	計（C）
8	5	1	1	15	8	7	1	1	17	8	7	1	1	17
(8)	(7)	(1)	(1)	(17)						[0]	[2]	[0]	[0]	[2]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
12	3	0			14	3	0			14	3	0		
(14)	(3)	(0)								[2]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{17}{15} = \boxed{113.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由 **該当なし**

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
			必修	選択			自由	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	教授		必修										
			選択										
			自由										
2	准教授		必修										
			選択										
			自由										
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
			必修	選択			自由	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	教授		必修										
			選択										
			自由										
2	准教授		必修										
			選択										
			自由										
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)						後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
			必修	選択				
1	教授		必修					
			選択					
			必修					
2	准教授		自由					
			必修					
			必修					
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
			選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
			計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 **該当なし**

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■●学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学部 都市システム工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 A. 教育改善委員会 B. ②産学協同カリキュラム改良委員会 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) A. 学期始めを中心に、年6回程度開催 B. 年1回～2回程度開催 c 委員会の審議事項等 A. -1 授業アンケート及び学科教育点検に関すること -2 FD及び推奨授業に関すること -3 JABEEに関すること B. カリキュラム及び授業に関すること ② 実施状況 a 実施内容 A. 第1回(H29.4.27 出席者9名) 授業アンケートについて、推奨授業について 他 第2回(H29.5.22 出席者11名) 授業アンケートについて、学科教育点検について、JABEEについて 他 第3回(H29.9.13 出席者10名) 推奨授業について、学科教育点検について、JABEEについて 他 第4回(H29.10.17 出席者11名) 推奨授業について、学科教育点検について、FD研修会について 他 第5回(H29.11.17 出席者9名) 授業アンケートについて、推奨授業について、JABEEについて 他 第6回(H29.12.22 出席者9名) 授業アンケートについて、学科教育点検について、FD研修会について 他 第7回(H30.2.14 出席者10名) FD研修会について、H30活動計画について 他 ・FD研修会の実施(H29.12.13 出席者119名) B. 第1回(H30.3.22 出席者23名) 学部及び大学院の授業について b 実施方法 上記のとおり c 開催状況(教員の参加状況含む) 上記のとおり d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 上記A及びBの審議を踏まえ、専攻長から所属各教員に改善内容を周知し、それぞれが改善に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期の講義最終回にアンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

結果を担当教員に周知するほか、専攻内で共有を図っている。

学生に対して公表はしていない。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

計画どおり実施している。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って計画どおり教育研究活動を実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成30年7月30日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(平成30年7月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

・平成34年度に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (有 無)

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年 9月 1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。